

【資料1】災害時参集予定表

日付		○月○日	○月○日	○月○日
県議会				
対策本部会議				
政策企画調整会議				
国等の動き				
その他(視察等)				
公用車(資備課)				
課長		<input type="checkbox"/> 指揮命令		
総括		<input type="checkbox"/> 指揮命令補佐 <input type="checkbox"/> 安否確認 <input type="checkbox"/> 参集見込把握 <input type="checkbox"/> 組織体制の構築		
総務担当	災害TL	<input type="checkbox"/> 指揮命令補佐 <input type="checkbox"/> 組織体制の構築補佐	<input type="checkbox"/> 被災情報の確認 <input type="checkbox"/> 打合せ	<input type="checkbox"/> 被災情報の確認 <input type="checkbox"/> 打合せ
		<input type="checkbox"/> 連絡手段の確認(対応者:〇〇) <input type="checkbox"/> 公用車の確保(対応者:〇〇) <input type="checkbox"/> 炎对本部情報の収集(対応者:〇〇) <input type="checkbox"/> 災害廃棄物発生推計量及び仮置場必要面積の推計(対応者:〇〇)	<input type="checkbox"/> 被災情報について関係者との情報共有(対応者:〇〇) <input type="checkbox"/> 環境省等の支援に係る受入体制の確保(対応者:〇〇) <input type="checkbox"/> 住民等への周知(対応者:〇〇) <input type="checkbox"/> 打合せ	<input type="checkbox"/> 炎对本部情報の収集(対応者:〇〇) <input type="checkbox"/> 災害廃棄物発生推計量及び仮置場必要面積の推計(対応者:〇〇) <input type="checkbox"/> 被災情報について関係者との情報共有(対応者:〇〇) <input type="checkbox"/> 環境省等の支援に係る受入体制の確保(対応者:〇〇) <input type="checkbox"/> 住民等への周知(対応者:〇〇) <input type="checkbox"/> 打合せ
調整担当	審査指導班長		<input type="checkbox"/> 被災情報の確認 <input type="checkbox"/> 打合せ	<input type="checkbox"/> 打合せ内容の共有・対応確認 <input type="checkbox"/> 被災情報の確認 <input type="checkbox"/> 打合せ
		<input type="checkbox"/> 応援可能事業者の処理能力(被災情報)の確認(対応者:〇〇)	<input type="checkbox"/> 被災情報の確認 <input type="checkbox"/> 産業資源循環協会と支援に係る調整(対応者:〇〇)	<input type="checkbox"/> 打合せ内容の共有・対応確認 <input type="checkbox"/> 被災情報の確認 <input type="checkbox"/> 産業資源循環協会と支援に係る調整(対応者:〇〇)
市町支援担当	廃棄物対策担当GL		<input type="checkbox"/> 被災情報の確認 <input type="checkbox"/> 打合せ	<input type="checkbox"/> 被災情報の確認 <input type="checkbox"/> 打合せ
		<input type="checkbox"/> 市町等へ参考情報の送付(対応者:〇〇) <input type="checkbox"/> 市町等に被災情報の聞き取り及び定期報告依頼(対応者:〇〇)	<input type="checkbox"/> 被災情報の確認 <input type="checkbox"/> 環境美化協会及び環境整備事業協同組合並びにベストコントロール協会と支援に係る調整(対応者:〇〇)	<input type="checkbox"/> 打合せ内容の共有・対応確認 <input type="checkbox"/> 市町等からの定期報告の確認及び聞き取り調査(対応者:〇〇) <input type="checkbox"/> 環境美化協会及び環境整備事業協同組合並びにベストコントロール協会と支援に係る調整(対応者:〇〇) <input type="checkbox"/> 市町等に対し処理余力調査を実施(対応者:〇〇)
〇〇環境森林(管理)事務所	環境対策課長	<input type="checkbox"/> 命令指揮 <input type="checkbox"/> 安否確認 <input type="checkbox"/> 参集見込把握 <input type="checkbox"/> 組織体制の構築	<input type="checkbox"/> 被災情報の確認 <input type="checkbox"/> 市町への助言等	<input type="checkbox"/> 被災情報の確認 <input type="checkbox"/> 市町への助言等
		<input type="checkbox"/> 民間処分事業者の被災情報の確認及び本課への報告(対応者:〇〇) <input type="checkbox"/> 現場パトロール(対応者:〇〇)	<input type="checkbox"/> 本課へパトロール結果の報告(対応者:〇〇)	<input type="checkbox"/> 現場パトロール(対応者:〇〇) <input type="checkbox"/> 本課へパトロール結果の報告(対応者:〇〇)

【資料2】栃木県災害廃棄物 連絡窓口(〇〇年度)

	市町	担当課	職名	氏名	TEL	FAX	E-mail
1	宇都宮市						
2	足利市						
3	栃木市						
4	佐野市						
5	鹿沼市						
6	日光市						
7	小山市						
8	真岡市						
9	大田原市						
10	矢板市						
11	那須塩原市						
12	さくら市						
13	那須烏山市						
14	下野市						
15	上三川町						
16	益子町						
17	茂木町						
18	市貝町						
19	芳賀町						
20	壬生町						
21	野木町						
22	塩谷町						
23	高根沢町						
24	那須町						
25	那珂川町						

	一部事務組合	担当課	職名	氏名	TEL	FAX	E-mail
1	那須地区広域行政事務組合						
2	佐野地区衛生施設組合						
3	芳賀郡中部環境衛生事務組合						
4	芳賀地区広域行政事務組合						
5	南那須地区広域行政事務組合						
6	塩谷広域行政組合						
7	小山広域保健衛生組合						

	関係団体	職名	氏名	TEL	FAX	E-mail
1	(公社)栃木県産業資源循環協会					
2	(一社)栃木県環境美化協会					
3	栃木県環境整備事業協同組合					
4	栃木県ベストコントロール協会					

	栃木県	職名	氏名	TEL	FAX	E-mail
1	資源循環推進課					
2	県西環境森林事務所					
3	県東環境森林事務所					
4	県北環境森林事務所					
5	県南環境森林事務所					
6	小山環境管理事務所					

【資料3】発生推計量及び仮置場面積算出式

基本条件 (地震編)

1. 災害廃棄物等の発生量

災害廃棄物発生量 (総計)	135,295	←自動計算のため入力不要
全壊家屋数	83	←損壊家屋のうち“全壊”の数を入力
半壊家屋数	5,223	←損壊家屋のうち“半壊”の数を入力
一部損壊	8799	←損壊家屋のうち“一部損壊”の数を入力

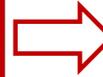
2. 廃棄物の種類ごとの発生量

災害廃棄物発生量 (総計)	135,295	←自動計算のため入力不要
災害廃棄物のうち可燃物量 (計)	27,059	←自動計算のため入力不要
災害廃棄物のうち不燃物量 (計)	108,236	←自動計算のため入力不要
家屋撤去ごみ量 (総計)	115,001	←自動計算のため入力不要
家屋撤去ごみのうち可燃物量 (計)	22,188	←自動計算のため入力不要
家屋撤去ごみのうち不燃物量 (計)	92,813	←自動計算のため入力不要
片付けごみ量 (総計)	20,294	←自動計算のため入力不要
片付けごみのうち可燃物量 (計)	4,871	←自動計算のため入力不要
片付けごみのうち不燃物量 (計)	15,424	←自動計算のため入力不要

黄色の網掛けセルに

- ・ 損壊家屋数 (全壊、半壊、一部損壊)
 - ・ 想定スケジュール (搬入スケジュール・搬出スケジュール)
- を入力してください。

その他は自動で計算されますので、編集いただく必要はありません。



仮置場必要面積の最大値は「D108セル」に計算されます。
また、推移を示したグラフが示されますので、発災後のどの時期に片付けごみと公費解体ごみのピークとなるか、併せて確認してください。

2. 搬入スケジュール

- ① 発災直後から片付けごみの搬出が開始され、●か月後で概ね終了する計画とする。 **3か月** ←令和元年東日本台風時の搬入状況を踏まえ設定していますが、独自に設定いただいても構いません。
- ② 発災●か月目から本格的に建物撤去 (必要に応じて解体) を開始する計画とする。 **6か月** ←令和元年東日本台風時の搬入状況を踏まえ設定していますが、独自に設定いただいても構いません。
- ③ 発災から●か月で建物撤去 (必要に応じて解体) を概ね終了する計画とする。 **12か月** ←令和元年東日本台風時の搬入状況を踏まえ設定していますが、独自に設定いただいても構いません。ただし、処理目標期間を踏まえ設定してください。

3. 搬出スケジュール

- ① 処理目標は●年とする。 **2年** ←令和元年東日本台風時の搬入状況を踏まえ設定していますが、独自に設定いただいても構いません。
- ② 処理先へ搬出できるものは発災直後からでも順次、処理先へ搬出する。
- ③ 発災から●か月後に片付けごみの搬出を終了する計画とする。 **12か月** ←令和元年東日本台風時の搬入状況を踏まえ設定していますが、独自に設定いただいても構いません。
- ④ 発災から●か月後に仮置場からの搬出を終了する計画とする。 **17か月** ←令和元年東日本台風時の搬入状況を踏まえ設定していますが、独自に設定いただいても構いません。ただし、処理目標期間・仮置場の現状復旧期間を踏まえ設定してください。
- ⑤ 残り●か月で仮置場の現状復旧を行う計画とする。 **6か月** ←テキスト上の数値を入力していますが、独自に設定いただいても構いません。

4. 見かけ比重

可燃物	0.4	トン/m ³
不燃物	1.1	トン/m ³

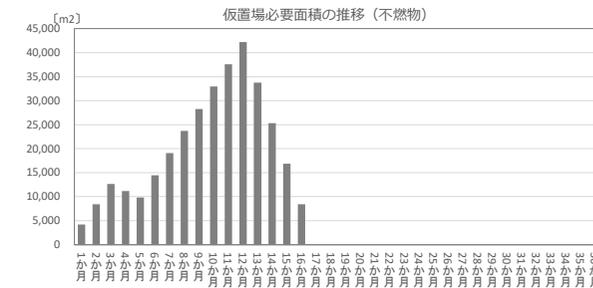
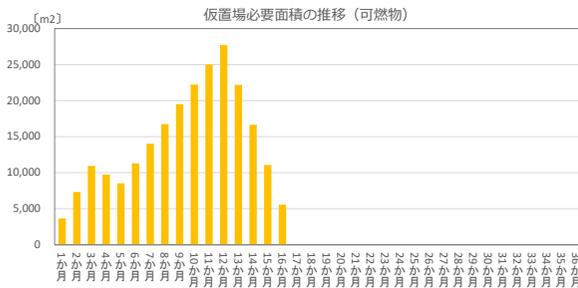
5. 積み上げ高さ (錐体により積み上げる)

積み上げ高さ m

6. 作業スペース割合 (%)

作業スペース割合

7. 仮置場必要面積の最大 (m²)



【資料3】発生推計量及び仮置場面積算出式

基本条件（水害編）

1. 災害廃棄物等の発生量

災害廃棄物発生量（総計）	135,305	←自動計算のため入力不要
全壊家屋数	83	←損壊家屋のうち“全壊”の数を入力
半壊家屋数	5,223	←損壊家屋のうち“半壊”の数を入力
床上浸水家屋数	2	←損壊家屋のうち“床上浸水”の数を入力
床下浸水家屋数	8799	←損壊家屋のうち“床下浸水”の数を入力

2. 廃棄物の種別ごとの発生量

災害廃棄物発生量（総計）	135,305	←自動計算のため入力不要
災害廃棄物のうち可燃物量（計）	27,061	←自動計算のため入力不要
災害廃棄物のうち不燃物量（計）	108,244	←自動計算のため入力不要
家屋撤去ごみ量（総計）	105,432	←自動計算のため入力不要
家屋撤去ごみのうち可燃物量（計）	19,892	←自動計算のため入力不要
家屋撤去ごみのうち不燃物量（計）	85,541	←自動計算のため入力不要
片付けごみ量（総計）	29,872	←自動計算のため入力不要
片付けごみのうち可燃物量（計）	7,169	←自動計算のため入力不要
片付けごみのうち不燃物量（計）	22,703	←自動計算のため入力不要

2. 搬入スケジュール

- ① 発災直後から片付けごみの排出が開始され、●か月後で概ね終了する計画とする。 3か月 ←令和元年東日本台風時の搬入状況を踏まえ設定していますが、独自に設定いただいても構いません。
- ② 発災●か月目から本格的に建物撤去（必要に応じて解体）を開始する計画とする。 6か月 ←令和元年東日本台風時の搬入状況を踏まえ設定していますが、独自に設定いただいても構いません。
- ③ 発災から●か月で建物撤去（必要に応じて解体）を概ね終了する計画とする。 12か月 ←令和元年東日本台風時の搬入状況を踏まえ設定していますが、独自に設定いただいても構いません。ただし、処理目標期間を踏まえ設定してください。

3. 搬出スケジュール

- ① 処理目標は●年とする。 2年 ←令和元年東日本台風時の搬入状況を踏まえ設定していますが、独自に設定いただいても構いません。
- ② 処理先へ搬出できるものは発災直後からでも順次、処理先へ搬出する。
- ③ 発災から●か月後に片付けごみの搬出を終了する計画とする。 12か月 ←令和元年東日本台風時の搬入状況を踏まえ設定していますが、独自に設定いただいても構いません。
- ④ 発災から●か月後に仮置場からの搬出を終了する計画とする。 17か月 ←令和元年東日本台風時の搬入状況を踏まえ設定していますが、独自に設定いただいても構いません。ただし、処理目標期間・仮置場の現状復旧期間を踏まえ設定してください。
- ⑤ 残り●か月で仮置場の現状復旧を行う計画とする。 6か月 ←テキスト上の数値を入力していますが、独自に設定いただいても構いません。

4. 見かけ比重

可燃物	0.4	トン/m ³
不燃物	1.1	トン/m ³

5. 積み上げ高さ（雑体により積み上げる）

積み上げ高さ	5.0	m
--------	-----	---

6. 作業スペース割合（%）

作業スペース割合	100%
----------	------

7. 仮置場必要面積の最大（m²） 63,747

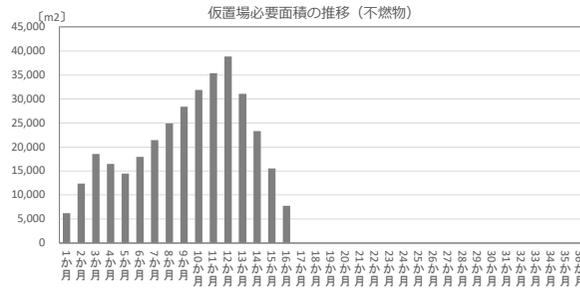
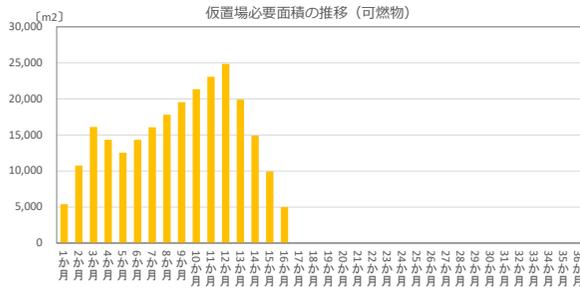
黄色の網掛けセルに

- ・ 損壊家屋数（全壊、半壊、床上浸水、床下浸水）
 - ・ 想定スケジュール（搬入スケジュール・搬出スケジュール）
- を入力してください。

その他は自動で計算されますので、編集いただく必要はありません。

仮置場必要面積の最大値は「D113セル」に計算されます。

また、推移を示したグラフが示されますので、発災後のどの時期に片付けごみと公費解体ごみのピークとなるか、併せて確認してください。



【資料4】別記様式第1-1号(要領第4条関係)(〇月〇日時点)

公表されている住家被害からは、分からない部分(罹り等)も含めて記載してください

県で算出するため、記載の必要はありません

受入状況を以下から記載してください
 ○搬入中
 ○搬入及び搬出中
 ○搬出中
 ○休止中
 ○撤去完了

県で算出するため、記載の必要はありません

市町等名	①災害廃棄物推計発生量		②仮置場での受入状況						③処理施設の被害状況		④仮設トイレの設置状況			⑤支援ニーズ	
	市町からの報告	被災家屋数による推計	番号	仮置場名称(所在地)	使用率[%]	公表の有無	受入状況	設置仮置場の有効面積/必要面積	その他集積所等の有無・回収状況	施設被災状況	対応状況・復旧見込	設置数	設置場所名称(所在地)		汲み取り状況
例)〇〇市	10,000トン	15,000トン	1	〇〇仮置場(〇〇市〇〇町〇丁目〇番地)	20%	有	搬入及び搬出中	※設置仮置場有効面積は、事務所の報告により算出 ※必要仮置場面積は資料3により算出	〇〇神社に集積所を設置し、適宜、仮置場へ搬入 〇〇町〇〇丁目〇番地に勝手仮置場ができ、現在対応を検討中	〇〇焼却施設:地下施設浸水	現在点検修理中であり、復旧見込みは未定	10	〇〇避難所(〇〇市〇〇町〇丁目〇番地)	直営の収集車により対応中	・〇〇仮置場に重機(破砕(1台)・積上用(1台))を応援要請したい ・路上ごみの回収・仮置場への搬入に収集運搬車(約10台)を応援要請したい ・仮置場作業員については、現在庁内で動員をかけているため、応援要請の必要性について、〇日までに判断する
			2	△△仮置場(△△市△△町△丁目△番地)	40%	無	搬入中	※設置仮置場有効面積は、事務所の報告により算出 ※必要仮置場面積は資料3により算出		△△し尿処理:漏電	点検補修を終え、本日から復旧見込み	5	△△避難所(△△市△△町△丁目△番地)	直営の収集車により対応中	

※「仮置場使用率」欄は、「(廃棄物で占有している面積)÷(仮置場の有効面積(作業スペースを含む))×100[%]」の考え方により、算出してください。

※支援ニーズは「何を」、「どれだけ」、「どこに」必要かが分かるよう記載してください。

※一部事務組合は、「③処理施設の被害状況」、「⑤支援ニーズ」のみ回答してください。

※行が不足する場合は、随時行を挿入してください。

【資料5】パトロールの実施方法

1 発災直後（発災当日～2日目）

(1) 実施頻度及び対象

- 当日は、テレビや自治体のHP、災対本部の情報から明らかに被災箇所や仮置場等が分かる場合に被災箇所等をパトロールする
- 2日目は、**資料4**等により把握した情報から、仮置場・集積所設置済市町及び被災規模の大きい市町を優先してパトロールする

(2) 監視箇所等

作業員や他車両の通行の妨げにならないよう次の状況を確認する

- 被災箇所及びその付近
- 仮置場・集積所設置箇所

(3) パトロール結果の報告

ア 資源循環推進課への報告

- ① チェック表
- ② 以下の監視箇所の写真（全体像及び廃棄物の状態が分かるもの）及び当該場所を記した地図の電子情報を送信する
 - ・ 被災状況（被災箇所及びその付近）
 - ・ ごみの排出状況（勝手仮置場、路上集積場所等）
 - ・ 仮置場・集積所の状況
- ③ 市町への助言内容

イ 市町への連絡

改善すべき事項や明らかに市町単独での処理が困難であると判断した場合は、パトロールをした市町に事前連絡した上で、廃棄物担当課長等に対して、写真及び地図を提供するとともに、改善事項等を報告し、今後の見直しを確認する。

見通しがたっていない事項については、助言及び支援ニーズを認識させる。

2 初動期～応急対応期前半（3日目～1箇月）

(1) 実施頻度及び対象

- **資料4**等により把握した情報から、新たな仮置場・集積所が設置された場合は、直後にその箇所をパトロールする
- 上記のほか週1回程度（上記の確認と併せて行うことでも可）被災規模が大きい市町を優先してパトロールする

(2) 監視箇所等

- 仮置場・集積所
- 勝手仮置場、路上集積場所等

(3) パトロール結果の報告

- 1 発災直後（発災当日～2日目）同様

【現場パトロールチェック表（被災状況及び勝手仮置場等）】

○月○日 ○○市

	実施項目	チェック欄	備考
被災箇所	市町が報告している推計発生量は、被災状況から見て明らかに過小に見積もられていないか	<input type="checkbox"/> 過小 <input type="checkbox"/> 不明	【把握した被災状況】
	勝手仮置場や路上集積場所ができていないか	<input type="checkbox"/> できていない <input type="checkbox"/> できている	勝手仮置場や路上集積場所が出来ている場合には、以下についてもチェックしてください。 ※緊急車両や収集運搬車両等の通行への支障 → <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし ※著しい悪臭、大量の害虫の発生 → <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし ※水蒸気の発生やガスボンベなどの混入による火災の発生の危険性 → <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	勝手仮置場や路上集積場所は適切に収集されているか	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
市町への助言内容・支援ニーズ等			

【現場パトロールチェック表（仮置場・集積所）】

○月○日 ○○市 ○○仮置場・集積所

実施項目	小項目	チェック欄	備考
人員体制は十分か	分別指導・荷下ろし補助は適切に行われているか <input checked="" type="checkbox"/> 仮	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	【否となっている項目について】 ○今後の見通し 【支援要請の有無】 <input type="checkbox"/> あり→（内容： ） <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 検討する（○日までに回答）
	交通誘導員が設置されており、適切な誘導ができています <input checked="" type="checkbox"/> 仮	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
	受付員を設け、明らかに災害ごみでないものの持ち込みを適切に制限しているか <input checked="" type="checkbox"/> 仮	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
資機材、重機は確保されているか	分別区分が分かるよう標識などの案内が適切にされているか <input checked="" type="checkbox"/> 仮	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
	必要に応じ、積み上げや粗破砕に必要な重機が適切な数確保されているか <input checked="" type="checkbox"/> 仮	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
	必要に応じ、通路の舗装や鉄板の敷設は適切にされているか <input checked="" type="checkbox"/> 仮	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
設置場所について	被災規模からみて必要な面積が適切に確保されているか <input checked="" type="checkbox"/> 仮	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
	設置場所は適切か（周りに多くの住家や学校等が存在していないか） <input checked="" type="checkbox"/> 仮	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
保管・搬入の状況について （否となっている項目については、必要に応じて助言）	廃棄物は、適切に分別されているか <input checked="" type="checkbox"/> 仮 <input checked="" type="checkbox"/> 集	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	※市町で指定する区分に基づいて分別がなされているか確認する。
	廃棄物の積み上げ高さは適切か <input checked="" type="checkbox"/> 仮	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	※積み上げ高さは概ね5m以下（畳等の腐敗しやすいものについては3m以下）とするのが望ましい。
	廃棄物の種別ごとの間隔を十分にとっているか <input checked="" type="checkbox"/> 仮	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	※山と山の間隔は概ね2m以上とする。また、今後想定される災害廃棄物発生量からみてレイアウトが適切かを判断する。
	搬入の動線は適切か <input checked="" type="checkbox"/> 仮	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	※渋滞や混乱を避けるため、一方通行、時計回りが望ましい。
	場内から流出・飛散のおそれはないか <input checked="" type="checkbox"/> 仮 <input checked="" type="checkbox"/> 集	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	※飛散防止のためシートやフェンスをすることが望ましい。
	不法投棄や災害廃棄物以外の持ち込みはないか <input checked="" type="checkbox"/> 仮 <input checked="" type="checkbox"/> 集	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	※明らかな便乗ごみ、事業系の廃棄物は補助対象外となる可能性がある。（使用しなかったと思われるブラウン管TVや消費期限が切れた消火器等） ※ガスボンベや燃料等は火災のおそれがあるため、搬入しないことが望ましいが、搬入してしまった場合は、可燃性廃棄物とは隔離して保管されている。
	著しい悪臭、大量の害虫、水蒸気の発生 <input checked="" type="checkbox"/> 仮 <input checked="" type="checkbox"/> 集	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	※害虫駆除剤・発生防止の薬剤（消臭効果のもののみは補助対象外）の使用が望ましい。 ※表層から1m程度の温度が75～80℃となると無炎燃焼の危険性がある。
仮置場使用率	（廃棄物で占有している面積： ） / （有効面積： ） × 100% = （使用率： ） ※作業スペースは、廃棄物で占有している面積と同等程度であると望ましい。		<input checked="" type="checkbox"/> 仮

: 仮置場におけるチェック箇所、 : 集積所におけるチェック箇所

【資料6】別記様式第2号（要領第5、12条関係）

廃棄物の状態を現地において確認する必要性の要否を記載してください

「実能力（施設の老朽化や施設の運転方法等の理由を踏まえた能力）」－「前年度平均処理実績」により算出してください

受け入れる場合の地元への説明の必要性の要否を記載してください

定期点検等で受入ができない期間や参考情報を記載してください

○焼却施設

〇〇市 〇月〇日時点

	保有施設名	受入意向の有無	県外からの受入可否	現地確認要否	受入可能量（日量）	受入条件	搬入車の条件	地元説明要否	その他
例	△△クリーンセンター	有	可	要	20t	○破碎（数断）したものを受入 ○可燃性のごみで各寸法（縦・横・高さ）が50cm以内。 ※投入ピットが50cm四方のため	原則4トン車以内とし、プレスバック車又はダンブ車（荷台がダンブできる車両）	検討中	〇月〇日～〇月〇日までは〇市からの生活ごみを受け入れているため受け入れ不可
1									

※施設ごとに記載し、行が足りない場合は挿入してください。

○粗大ごみ処理施設

	保有施設名	受入意向の有無	県外からの受入可否	現地確認要否	受入可能量（日量）	受入条件	搬入車の条件	地元説明要否	その他
例	△△クリーンセンター	有	可	要	20t	○破碎（数断）したものを受入 ○可燃性のごみで各寸法（縦・横・高さ）が50cm以内。 ※投入ホッパーが50cm四方のため	原則4トン車以内とし、プレスバック車又はダンブ車（荷台がダンブできる車両）	検討中	現時点での回答であるため、発災時に改めて調整願いたい。
1									

※施設ごとに記載し、行が足りない場合は挿入してください。

○し尿処理施設

	保有施設名	受入意向の有無	県外からの受入可否	現地確認要否	受入可能量（日量）	受入条件	地元説明要否	その他
例	△△クリーンセンター	有	可	要	20kl	便槽に流入した汚泥等は不可	検討中	〇月〇日～〇月〇日までは定期点検があるため、受入不可
1								

※施設ごとに記載し、行が足りない場合は挿入してください。

○収集運搬（運転手付き）

	保有車両種別	支援意向の有無	支援可能台数（日量）	その他
例	バツカー車/ バキューム車	有/ 有	バツカー車（2台）/ バキューム車（1台）	
1				

※車両種別ごとに記載し、行が足りない場合は挿入してください。

○仮置場作業員

	支援可能な作業範囲	支援意向の有無	支援可能人員（日量）	支援可能期間	派遣条件等	その他
例	受付、交通整理、分別指導、荷下ろし補助	有	2人	〇月〇日～〇月〇日まで 以降は要相談	保険の加入	
1						

【資料7】災害廃棄物の仮置場(搬入先)の状況(〇月〇日現在)

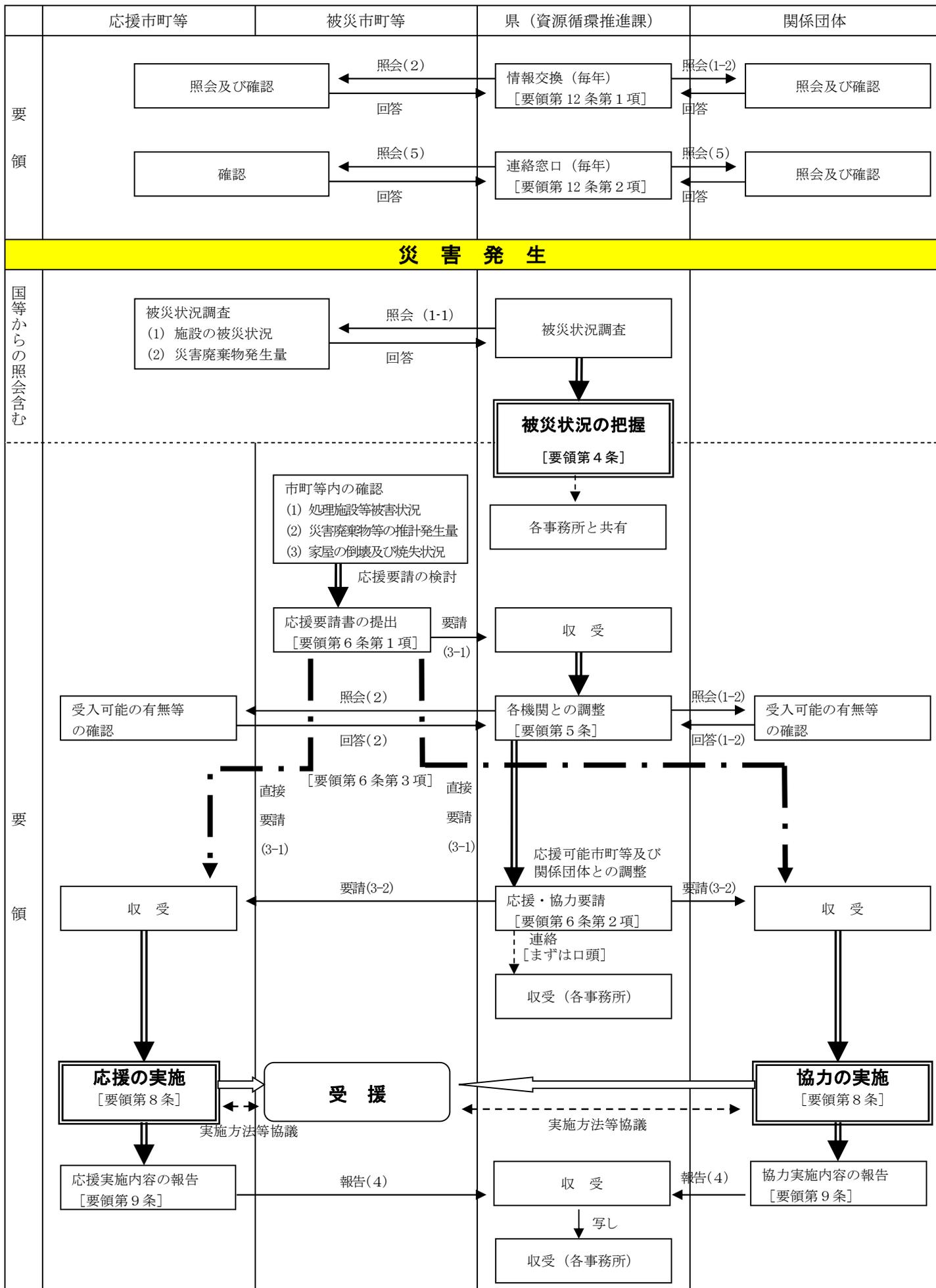
環境森林部資源循環推進課

※ 受入可能な災害ごみの品目等の詳細は、各市町にお問い合わせください。

No.	市町名	仮置場名称(所在地)	問い合わせ先
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

【資料 8-1】 災害廃棄物等処理実施要領手続きフロー図

※ () 内は様式番号



栃木県災害廃棄物等処理実施要領（解釈付き）

（趣旨）

第1条 この要領は、「栃木県災害廃棄物等の処理における市町村等相互応援に関する協定書」（平成20（2008）年3月21日締結。以下「相互応援協定」という。）及び「栃木県災害廃棄物等の処理応援に関する協定書」（令和3（2021）年4月1日締結。以下「団体応援協定」という。）に基づき、災害の発生時における県、県内の市町及び一部事務組合（以下「市町等」という。）並びに関係団体が、災害廃棄物等の処理等を円滑に実施するための具体的な応援体制、業務内容等について、必要な事項を定めるものとする。

※本要領は県と市町村等との「相互応援協定」及び県と各関係団体との「応援協定」の双方に関する要領である。

※本要領は両協定に関する手続き等を定めた要領であり、災害準備～災害復興までを定めた「マニュアル」ではない。そのため、他都道府県マニュアル等で見られる「住民への広報活動」や「トイレの設置」などは記載していない。

※栃木県ペストコントロール協会と感染症対策課、資源循環推進課で締結した「大規模災害等発生時の防疫活動に関する協定書」のうち特に定めのない事項については、本要領の例によるものとする。

（定義）

第2条 この要領において「災害廃棄物等」の対象となる主な廃棄物は、以下のとおりとする。

区 分	内 容	
災害 廃棄物	可燃物	繊維類、紙、木くず、プラスチック等が混在した廃棄物
	木くず	柱、はり、壁材及び水害等による流木等
	腐敗性廃棄物	畳、布団、被災冷蔵庫等から排出される水産物、食品、水産加工場又は飼肥料工場等から発生する原料及び製品等
	不燃物	分別することができない細かなコンクリート、木くず、プラスチック、ガラス、土砂等が混在したおおむね不燃性の廃棄物
	コンクリート がら	被災家屋の解体等により発生するがれき類（コンクリート片、ブロック、アスファルトくず等）
	ガラス・ 陶磁器くず	廃瓦、ガラスくず等
	金属くず	鉄骨や鉄筋、アルミ材等
	廃家電	被災家屋等から排出されるテレビ、洗濯機、エアコン等の家電類で、災害により被害を受け使用できなくなったもの（各リサイクル法によりリサイクルを行うものを除く。）
	廃自動車等	災害により被害を受け使用できなくなった自動車、自動二輪、原動機付自転車（各リサイクル法によりリサイクルを行うものを除く。）
	有害廃棄物	石綿含有廃棄物、PCB、感染性廃棄物、化学物質、フロ

		ン類・CCA・テトラクロロエチレン等の有害物質、医薬品類及び農薬類
	その他 処理困難物	消火器、ボンベ類等の危険物及びピアノ、スプリング入りマットレス、石こうボード等の市町の処理施設では処理が困難なもの（レントゲン及び非破壊検査用の放射線源を含む。）
一般 廃棄物	生活ごみ、避難所ごみ及びし尿	

※「災害廃棄物」の定義は「災害に伴って発生した廃棄物」であり、本要領においても栃木県災害廃棄物処理計画にならい例示した。

※被災市町等では処理施設の破損などの理由により、災害後、通常の生活において発生するごみを処理できないことが考えられる。これらごみについては定義上「災害廃棄物」には該当しないが、災害廃棄物と共に、応援市町等や関係団体へ依頼することも考えられることから、「災害廃棄物等」としている。

(市町等の応援体制)

第3条 被災した市町等（以下「被災市町等」という。）の災害廃棄物等の処理等の応援を迅速かつ円滑に実施するため、ごみ処理及びし尿処理に関し、別表1に定めるとおり、県内を宇都宮、日光・鹿沼、芳賀、南那須、塩谷、栃木、小山、那須及び両毛の9の区分（以下「ブロック」という。）に分け、まず、被災した市町等が属するブロック内の市町等が応援を行うものとする。

2 前項の規定によるブロック内での処理が困難な場合には、別表2に定めるとおり、被災した市町等が属するブロックに隣接するブロック（以下「隣接ブロック」という。）の市町等が応援を行うものとする。

3 前項の規定による隣接ブロックでの処理が困難な場合には、隣接ブロック外の市町等が応援を行うものとする。

※災害廃棄物等の運搬効率を考えた場合、被災地から近い市町村等の施設へ運搬することが効率的と考えられる。そこで、県内市町村等をブロック分けることにより、災害廃棄物等の処理を被災市町村等から近い順に要請することが可能になるため、本条のとおりブロック分けしている。

※本条のブロックは「ごみ処理広域化計画（H11.3 策定）」を参考にしている。ただし、日光市及び鹿沼市は1市1ブロックであるため、それらを合わせて1ブロックとした。

(被災情報の把握)

第4条 県資源循環推進課は、災害廃棄物等に関する施設等の被災状況及び処理能力等を把握するため、市町等にあつては別記様式第1-1号により、関係団体にあつては別記様式第1-2号により確認を依頼するものとする。

2 県資源循環推進課は、前項の規定により把握した各市町等の情報を取りまとめ、市町

等、関係団体及び県環境森林（管理）事務所と共有するとともに応援が必要な市町等及び業務について整理・調整するものとする。

※水害や震災などの災害発生時、①災害廃棄物推計発生量、②仮置場での受入状況、③処理施設の被害状況、④仮設トイレの設置状況、⑤支援ニーズの情報について、県資源循環推進課で一元的に集約する。

※関係団体に対しては、今後の支援依頼を見据え、余力調査を実施する。

※集約した情報については、被災市町等に対する支援内容等の検討に活用するとともに、県内市町等、関係団体、各事務所と共有する。

（市町等との調整）

第5条 県資源循環推進課は、災害廃棄物等に関する受入可能な量等を把握するため、市町等（被災市町等を除く。）に対し、別記様式第2号により確認を依頼するものとする。

※相互応援協定に基づく応援要請を見据え、被災市町等以外の市町等に対して災害時余力調査を実施し、受入意向の有無、受入可能量等を把握する。

（応援要請）

第6条 被災市町等は、相互応援協定第3条第1項及び団体応援協定第3条第1項に基づき応援を要請する場合、別記様式第3-1号により、県資源循環推進課に調整を依頼するものとする。

2 前項の規定により調整の依頼を受けた県資源循環推進課は、被災状況、応援者の処理能力等から適当な市町等又は関係団体に対し、別記様式第3-2号により応援を要請するものとする。この場合において、県資源循環推進課は、前項の規定により依頼のあった別記様式第3-1号の写しを添付するものとする。

3 相互応援協定第3条第3項及び団体応援協定第3条第2項に基づき、被災市町等が他市町等や関係団体へ直接応援を要請した場合は、その旨を取り急ぎ県資源循環推進課へ口頭により連絡するとともに、後日、別記様式第3-1号の写しを提出するものとする。

4 県資源循環推進課は、応援要請の状況について、県環境森林（管理）事務所へ口頭により連絡するとともに、後日、別記様式第3-1号及び別記様式第3-2号の写しについて送付するものとする。

※第3条（市町等の応援体制）記載のとおり、市町等への応援要請は運搬効率を考え、①ブロック内→②隣接ブロック→③県内他市町等とする。ただし、同項で規定した応援市町村等の施設以外へ運搬した方が処理施設まで近い場合や、道路の損壊等により、本来の施設へ運搬するよりも運搬時間が短縮できる場合には、ブロックにこだわらず、市町等を選定することとする。

※民間事業者の活用も有効なことから、関係団体への協力要請も優先検討する。

※第3項のとおり直接応援を要請した場合であっても、県への速やかな口頭連絡と事後の文書報告を求めるものとする。

※第4項のとおり各事務所への連絡は速やかに実施する。

(被災市町等への緊急応援)

第7条 相互応援協定第4条第2項に基づき、緊急に応援の必要があると認めた市町等が直接応援を行おうとする場合は、応援内容等を事前に県資源循環推進課へ口頭により連絡するものとする。

※緊急に直接応援を要請する場合であっても、あらかじめ県への口頭連絡を求めるものとする。

(応援の実施)

第8条 要請を受けた市町等又は関係団体は、必要な人員・車両・資機材の調達又は応援事業者をあっせんするものとする。

- 2 被災市町等は、応援を受けるに当たり、応援の実施方法や契約等について協議を行うものとする。
- 3 被災市町等は、必要に応じて管轄の県環境森林(管理)事務所に協議への立会いを要望し、必要な技術的助言を求めるものとする。
- 4 県環境森林(管理)事務所は、前項に基づく要望を受けた場合には、初回の協議に立ち会うものとし、次回以降の協議への立会いについては、適宜判断することとする。

※要請を受けた市町等又は関係団体は、被災市町等と応援の実施方法などについて協議した上で、必要な人員等の調達・提供・あっせんを行う。

※被災市町等は、必要に応じて管轄の各事務所の立会を求められることとし、要望があった場合、各事務所は原則として初回協議には立ち会うものとする。

(実施報告)

第9条 相互応援協定第5条及び団体応援協定第7条に基づき、応援を実施した市町等(以下「応援市町等」という。)及び関係団体は、その応援内容を別記様式第4号により県資源循環推進課へ報告するものとする。

- 2 前項により報告を受けた県資源循環推進課は、その写しを速やかに県環境森林(管理)事務所へ送付するものとする。

※「応援要請」と同様に、応援実施内容の報告に関しても、資源循環推進課で取りまとめを行うものとする。

※廃掃法等に関する各種届出事務を所管するのは各事務所のため、資源循環推進課は各事務所へ速やかに情報共有する。

(経費負担)

第10条 相互応援協定第6条及び団体応援協定第8条に基づき、災害廃棄物等の処理等に

要した費用は、被災市町等が負担するものとする。ただし、被災市町等の被災状況等を勘案し、特段の事情が認められる時は、被災市町等と応援市町等又は関係団体との間で協議して定めるものとする。

※災害のために実施した生活環境の保全上特に必要とされる廃棄物の収集、運搬及び処分にかかる事業については「災害廃棄物処理事業費（国庫補助（最大）1/2）」、災害により被害を受けた廃棄物処理施設に対しては「廃棄物処理施設災害復旧補助金（国庫補助（最大）1/2）」の補助メニューが用意されている。そのため、基本的には、被災した市町等が負担することを前提とする。

（災害補償）

第 11 条 災害廃棄物等の処理等に係る応援業務に従事した者が、当該業務により負傷し、若しくは疫病にかかり、又は死亡した場合の損害補償は、県及び市町等職員にあっては地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号）により、関係団体会員にあっては労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号）により行うものとする。なお、これによりできない場合は、関係者が協議の上処理するものとする。

※災害に係る応援や協力に関し、根拠条文を示した。

（情報の共有）

第 12 条 県資源循環推進課は、災害時において相互応援協定及び団体応援協定に基づく応援が円滑に行われるよう、市町等に対しては別記様式第 2 号により、関係団体に対しては別記様式第 1 - 2 号により、資機材の状況等を毎年照会するものとする。

2 県資源循環推進課は、災害時において相互応援協定及び団体応援協定に基づく災害廃棄物等の処理等が円滑に行われるよう、市町等及び関係団体に対して別記様式第 5 号により、連絡窓口を毎年照会するものとする。

3 県資源循環推進課は、前 2 項の規定に基づき収集した情報をとりまとめ、市町等及び関係団体と共有するものとする。

4 市町は、団体応援協定に規定する覚書を変更した場合は、県資源循環推進課に写しを提供するものとする。

※照会内容は、各様式で定めるとおり、災害時の余力を確認するものとする。
※緊急時の円滑な連絡体制を確保するため、連絡窓口についても確認するものとする。
※施設の新・増・改築や期間改良工事、新規事業者の追加等、状況は刻一刻と変化することから、照会は毎年実施するものとする。

（協議）

第 13 条 この要領の実施に関し必要な事項(団体応援協定に規定する覚書の変更を含む。)又はこの要領に定めのない事項については、県、市町等及び関係団体がその都度協議の上定めるものとする。

附 則

この要領は、平成21年4月1日から適用する。

附 則（平成22年3月26日）

この要領は、平成22年3月29日から適用する。

附 則（平成23年9月30日）

この要領は、平成23年10月1日から適用する。

附 則（平成26年4月4日）

この要領は、平成26年4月5日から適用する。

附 則（令和2（2020）年9月30日）

この要領は、令和2（2020）年10月1日から適用する。

附 則（令和3（2021）年4月1日）

この要領は、令和3（2021）年4月1日から適用する。

別表1 ごみ処理及びし尿の所属ブロック及び該当市町村等

ブロック名	処 理 区 分	
	ごみ処理	し尿処理
宇都宮ブロック	<u>宇都宮市</u> 、上三川町、 <u>壬生町</u>	<u>宇都宮市</u> 、 <u>壬生町</u>
日光・鹿沼ブロック	<u>日光市</u> 、 <u>鹿沼市</u>	<u>日光市</u> 、 <u>鹿沼市</u>
芳賀ブロック	<u>真岡市</u> 、益子町、茂木町、市貝町、 <u>芳賀町</u> 、 <u>芳賀郡中部</u> 、 <u>芳賀広域</u>	<u>真岡市</u> 、益子町、茂木町、市貝町、 <u>芳賀町</u> 、 <u>芳賀広域</u>
南那須ブロック	那須烏山市、那珂川町、 <u>南那須広域</u>	那須烏山市、那珂川町、 <u>南那須広域</u>
塩谷ブロック	矢板市、さくら市、塩谷町、高根沢町、 <u>塩谷広域</u>	矢板市、さくら市、塩谷町、高根沢町、 <u>塩谷広域</u>
栃木ブロック	<u>栃木市</u>	<u>栃木市</u> （旧藤岡町、旧岩舟町を除く）
小山ブロック	小山市、下野市、野木町、 <u>小山広域</u>	小山市、下野市、上三川町、野木町、 <u>小山広域</u>
那須ブロック	大田原市、 <u>那須塩原市</u> 、那須町、 <u>那須広域</u>	大田原市、 <u>那須塩原市</u> 、那須町、 <u>那須広域</u>
両毛ブロック	<u>足利市</u> 、 <u>佐野市</u>	<u>足利市</u> 、 <u>佐野市</u> 、 <u>栃木市</u> （旧藤岡町、旧岩舟町に限る）、 <u>佐野衛生</u>

※「ごみ処理」とは、災害廃棄物等の中でし尿以外のものをいう。

※下線は処理施設を有する市町村等を指す。

別表2 隣接ブロック

ブロック名	隣接ブロック名
宇都宮ブロック	日光・鹿沼ブロック、芳賀ブロック、塩谷ブロック、栃木ブロック、小山ブロック
日光・鹿沼ブロック	宇都宮ブロック、塩谷ブロック、栃木ブロック、那須ブロック、両毛ブロック
芳賀ブロック	宇都宮ブロック、南那須ブロック、塩谷ブロック、小山ブロック
南那須ブロック	芳賀ブロック、塩谷ブロック、那須ブロック
塩谷ブロック	宇都宮ブロック、日光・鹿沼ブロック、芳賀ブロック、南那須ブロック、那須ブロック
栃木ブロック	宇都宮ブロック、日光・鹿沼ブロック、小山ブロック、両毛ブロック
小山ブロック	宇都宮ブロック、芳賀ブロック、栃木ブロック
那須ブロック	日光・鹿沼ブロック、南那須ブロック、塩谷ブロック
両毛ブロック	日光・鹿沼ブロック、栃木ブロック

※ 各様式の概要は以下のとおり。

様式	標 題	発信元	宛 先	内 容
1-1	市町・一部事務 組合の対応状況	県資源循環推進課	各市町等	被災状況、対応状況、支援ニーズの把握
1-2	災害廃棄物の処 理に関する応援 可能事業者一覧	県資源循環推進課	各関係団体	(平時) 施設の災害廃棄物等の受入可能量や資機 材の使用可能量の把握 (災害時) 平時と整備した応援可能事業者の対応可 能状況(被災状況)の調査
2	災害時余力調査 表	県資源循環推進課	各市町等	(平時) 施設の災害廃棄物等の受入可能量や資機 材の使用可能量の把握 (災害時) 平時と整備した処理余力調査の対応可能 状況の調査
3-1	応援要請書	被災市町等	県資源循環推進課	市町等及び関係団体に対し、応援要請の 実施
3-2	応援要請書	県資源循環推進課	応援市町又は 各関係団体	
4	応援報告書	応援市町等又は 各関係団体	県資源循環推進課 又は被災市町等	運搬や処分、資機材の提供等、応援内容 の報告
5	連絡窓口	県資源循環推進課	各市町等 各関係団体	災害時の連絡先(電話番号、FAX番号等) の確認

別記様式第1-1号(要領第4条関係)(〇月〇日時点)

公表されている住家被害からは、分からない部分(罹り等)も含めて記載してください

県で算出するため、記載の必要はありません

受入状況を以下から記載してください
 ○搬入中
 ○搬入及び搬出中
 ○搬出中
 ○休止中
 ○撤去完了

県で算出するため、記載の必要はありません

市町等名	①災害廃棄物推計発生量		②仮置場での受入状況						③処理施設の被害状況		④仮設トイレの設置状況			⑤支援ニーズ	
	市町からの報告	被災家屋数による推計	番号	仮置場名称(所在地)	使用率[%]	公表の有無	受入状況	設置仮置場の有効面積/必要面積	その他集積所等の有無・回収状況	施設被災状況	対応状況・復旧見込	設置数	設置場所名称(所在地)		汲み取り状況
例)〇〇市	10,000トン	15,000トン	1	〇〇仮置場(〇〇市〇〇町〇丁目〇番地)	20%	有	搬入及び搬出中	※設置仮置場有効面積は、事務所の報告により算出 ※必要仮置場面積は資料3により算出	〇〇神社に集積所を設置し、適宜、仮置場へ搬入 〇〇町〇〇丁目〇番地に勝手仮置場ができ、現在対応を検討中	〇〇焼却施設:地下施設浸水	現在点検修理中であり、復旧見込みは未定	10	〇〇避難所(〇〇市〇〇町〇丁目〇番地)	直営の収集車により対応中	・〇〇仮置場に重機(破砕(1台)・積上用(1台))を応援要請したい ・路上ごみの回収・仮置場への搬入に収集運搬車(約10台)を応援要請したい ・仮置場作業員については、現在庁内で動員をかけているため、応援要請の必要性について、〇日までに判断する
			2	△△仮置場(△△市△△町△丁目△番地)	40%	無	搬入中	※設置仮置場有効面積は、事務所の報告により算出 ※必要仮置場面積は資料3により算出		△△し尿処理:漏電	点検補修を終え、本日から復旧見込み	5	△△避難所(△△市△△町△丁目△番地)	直営の収集車により対応中	

※「仮置場使用率」欄は、「(廃棄物で占有している面積)/(仮置場の有効面積(作業スペースを含む))×100[%]」の考え方により、算出してください。

※支援ニーズは「何を」、「どれだけ」、「どこに」必要かが分かるよう記載してください。

※一部事務組合は、「③処理施設の被害状況」、「⑤支援ニーズ」のみ回答してください。

※行が不足する場合は、随時行を挿入してください。

別記様式第1-2号 災害廃棄物の処理に関する応援可能事業者一覧【仮置場業務】(要領第4、12条関係)

RO(20〇〇)年〇月時点[単位:台、枚、人]

団体名:

No	事業者名	所在地	担当者 (連絡先)	資機材・オペレーター						人員				備考・受入条件等
				重機				資材		現場管理者	受付	交通誘導員	荷下ろし補助・ 分別指導	
				(オペレーター付き)	バックホウ ハサミ付き	ホイールローダー (オペレーター付き)	フォークリフト (オペレーター付き)	移動式破砕機 (オペレーター付き)	敷鉄板					
1														
合計				0	0	0	0	0	0		0	0	0	0

別記様式第1-2号 災害廃棄物の処理に関する応援可能事業者一覧【処分】(要領第4、12条関係)

RO(2000)年〇月時点

団体名:

No	事業者名	所在地	担当者 (連絡先)	処分業許可の状況		処分可能な品目【○:原則、受入可能、△:性状や条件によっては受入可能】																備考・受入条件等					
				産業廃棄物	一般廃棄物	事業の区分	処理能力	可燃混合物	不燃混合物	木くず・木製家具	マットレス ふとん・	金属くず	がれき類	瓦	タイヤ	畳	小型家電	廃油	廃液	汚泥	農業・試薬		稲わら	土砂混合廃棄物			
1																											

※事業の区分ごとに事業場として、原則受入可能な品目に○、性状や条件によっては受入可能な品目に△を記載してください。

業許可を保有している場合○を記載してください。

プルダウンから焼却・破砕等の区分を選択してください。

事業の区分ごとに事業場全体としての能力を記載してください。

別記様式第2号（要領第5、12条関係）

○焼却施設

〇〇市 〇月〇日時点

	保有施設名	受入意向の有無	県外からの受入可否	現地確認要否	受入可能量(日量)	受入条件	搬入車の条件	地元説明要否	その他
例	△△クリーンセンター	有	可	要	20t	○破砕（裁断）したものを受入 ○可燃性のごみで各寸法（縦・横・高さ）が50cm以内。 ※投入ホッパーが50cm四方のため	原則4トン車以内とし、プレスバック車又はダンプ車（荷台がダンプできる車両）	検討中	〇月〇日～〇月〇日までは〇市からの生活ごみを受け入れているため受け入れ不可
1									

※施設ごとに記載し、行が足りない場合は挿入してください。

○粗大ごみ処理施設

	保有施設名	受入意向の有無	県外からの受入可否	現地確認要否	受入可能量(日量)	受入条件	搬入車の条件	地元説明要否	その他
例	△△クリーンセンター	有	可	要	20t	○破砕（裁断）したものを受入 ○可燃性のごみで各寸法（縦・横・高さ）が50cm以内。 ※投入ホッパーが50cm四方のため	原則4トン車以内とし、プレスバック車又はダンプ車（荷台がダンプできる車両）	検討中	現時点での回答であるため、発災時に改めて調整願いたい。
1									

※施設ごとに記載し、行が足りない場合は挿入してください。

○し尿処理施設

	保有施設名	受入意向の有無	県外からの受入可否	現地確認要否	受入可能量(日量)	受入条件	地元説明要否	その他
例	△△クリーンセンター	有	可	要	20kl	便槽に流入した汚泥等は不可	検討中	〇月〇日～〇月〇日までは定期点検があるため、受入不可
1								

※施設ごとに記載し、行が足りない場合は挿入してください。

○収集運搬（運転手付き）

	保有車両種別	支援意向の有無	支援可能台数(日量)	その他
例	バックカー車/ バキューム車	有/ 有	バックカー車（2台）/ バキューム車（1台）	
1				

※車両種別ごとに記載し、行が足りない場合は挿入してください。

○仮置場作業員

	支援可能な作業範囲	支援意向の有無	支援可能人員(日量)	支援可能期間	派遣条件等	その他

例	受付、交通整理、分別指導、荷下ろし補助	有	2人	〇月〇日～〇月〇日まで 以降は要相談	保険の加入	
1						

別記様式第3-2号（要領第6条関係）

災害廃棄物等の処理等応援要請書

年 月 日

市町村等の長 様
関係団体の長 様

栃木県環境森林部資源循環推進課長

「栃木県災害廃棄物等処理実施要領」第6条第2項に基づき、以下のとおり応援を要請します。

記

○応援要請市町等

○要請内容

別添「別記様式第3-1号」のとおり

○その他必要な事項

別記様式第4号（要領第9条関係）

災害廃棄物等の処理等応援報告書

年 月 日

栃木県環境森林部資源循環推進課長 様
市町等の長

市町等の長
関係団体の長

「栃木県災害廃棄物等処理実施要領」第9条第1項に基づき、以下のとおり報告します。

1 応援先市町等

2 応援の実施者

3 応援内容

実施期間

実施内容

別記様式第5号（要領第12条関係）

あて先 栃木県環境森林部資源循環推進課 廃棄物対策担当 行 Ema I : FAX : 028-623-3113	発信日；令和 年 月 日 団体名； 担当職氏名； 電話番号；
---	---

災害廃棄物に係る連絡担当者名簿の作成並びに緊急連絡先について

以下のとおり報告いたします。

1 担当部署及び担当者

所属	職名	担当者名	電話番号	FAX 番号	メールアドレス

2 夜間及び閉庁日緊急連絡先

所属	優先順位	職名	担当者名	緊急連絡番号（自宅・携帯等）
	第1連絡先			
	第2連絡先			
	第3連絡先			

【資料9】支援要請フォーマット（全都清用）

要請自治体名		担当課室： 担当者： 連絡先：電話番号
要請内容		
車 両 台数	固形廃 棄物	
	し尿	
	その他 車両	
要請期間		
宿泊先		
駐車場		
給油場		
洗車場		
道路開通状況		

※情報収集が簡単ではない状況と思われませんが、可能な範囲でご記入下さい。

【参考：支援要請書フォーマット（記入例）】

要請自治体名	●●県●●市	担当課室：●●部 ●●課 担当者：●● ●● 連絡先：電話番号●●-●●●●-●●●●
要請内容	<p>片付けごみの収集運搬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の種類：主に廃家電や家具・家財、畳等の大型の片付けごみで回転式のパッカー車では回収できない廃棄物 ・ 収集地区：●●地区・●●地区 ・ 運搬区間：被災地～●●仮置場 ・ 廃棄物が置かれている状況：集積所は無人の状態であり、廃棄物が混合状態となっている。 ・ 周辺の道路事情：無人の集積所は、2トンの平ボディ車が進入できる場所もあれば、道幅が狭くて進入できない場所もあるため、平ボディ車に加え、軽ダンプ車の派遣もお願いしたい。 	
車両台数	固形廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平ボディ車（2t、4t）：10台/日 ・ 軽ダンプ車：1～2台/日 最大：280～420台/週（土日含む） 収集予定量：400～500トン
	し尿	—
	その他車両	—
要請期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2週間（以後、未定） 	
宿泊先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名称：クリーンセンター●● ・ 住所：●●県●●市●●町●丁目●-● ・ 電話番号：●●-●●●●-●●●● 	
駐車場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名称：環境部環境課 場内駐車場 ・ 住所：●●県●●市●●町●丁目●-● 	
給油場	<ul style="list-style-type: none"> ・ ●●市指定のガソリンスタンド（現金不要） ・ 住所・連絡先：位置等は●●市から提示します。 	
洗車場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名称：環境部環境課 10台分（干し場あり） ・ 住所：●●県●●市●●町●丁目●-● 	
道路開通状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国道●号：一部通行止め ・ 県道●号：一部通行止め 	

※情報収集が簡単ではない状況と思われませんが、可能な範囲でご記入下さい。

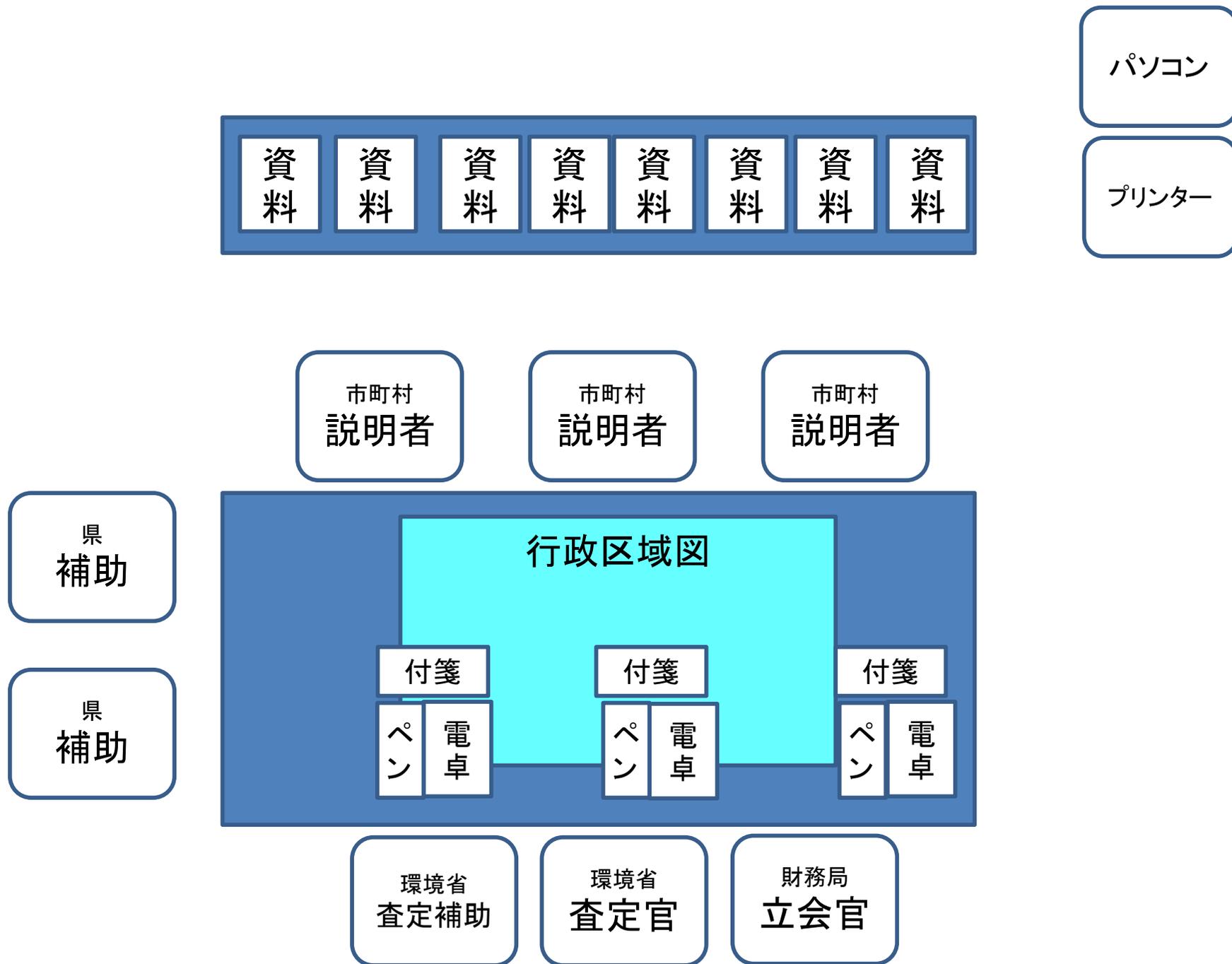
【資料 10】災害等報告書 確認表（〇月〇日時点）

市 町 名：

資料	内訳	チェック欄	留意事項
見姿		<input type="checkbox"/> ファイルに綴じている <input type="checkbox"/> 各項目にインデックスが付されている	○審査しやすいよう作成する
様式		<input type="checkbox"/> 必要事項は全て記載されている <input type="checkbox"/> 全般的被害状況は直近で把握している数値（公表値）と相違ない <input type="checkbox"/> 事業費見込額は円単位まで記載されている <input type="checkbox"/> 全般的被害状況、事業費見込額は2ページ目に記載されている	
気象データ		<input type="checkbox"/> 災害要件を満たしていることが確認できる <input type="checkbox"/> データの出典が記載されている	
行政区域図等	地域的分布状況図	<input type="checkbox"/> 被災範囲、気象観測地、仮置場・集積所、処理施設、写真撮影位置等が確認できる <input type="checkbox"/> 写真撮影位置には写真Noがふられており、写真帳と突合出来る <input type="checkbox"/> 地図の出典が記載されている	
	仮置場図面	<input type="checkbox"/> 搬入・搬出ルート、廃棄物別位置、フェンス・敷鉄板等の仮設物、写真撮影位置等が確認できる <input type="checkbox"/> 敷鉄板の員数が確認できる	
写真帳	被災写真	<input type="checkbox"/> 地域的分布状況図等の写真Noと同じ番号がふられている <input type="checkbox"/> 撮影日時が確認できる	○代表地点を添付。（冠水、浸水、土砂崩れなど被害状況が分かるもの） ※添付しない箇所も査定で確認される場合あり。整理しておく
	仮置場状況	<input type="checkbox"/> 地域的分布状況図等の写真Noと同じ番号がふられている <input type="checkbox"/> 撮影日時が確認できる <input type="checkbox"/> フェンス・敷鉄板等の仮設物の設置状況が確認できる <input type="checkbox"/> 廃棄物の種別ごとの発生量が確認できる（ピーク時） <input type="checkbox"/> 便乗ごみ等補助対象外の廃棄物は写っていない	
廃棄物発生量の推計		<input type="checkbox"/> 種別ごとに仮置場保管量、処理済量、搬入見込量が記載されている <input type="checkbox"/> 発生量算出の根拠は適切である	○仮置場保管量は測量により求める（測量時の写真も添付） 測量は廃棄物の積み上げの形も考慮する ○処理済量は計量証明等の根拠資料及びそれを整理した一覧表を添付する ○搬入見込量はこれまでの実績から見て適切な算出がされているか（事業者の言い値などではなく計算により求める）

資料	内訳	チェック欄	留意事項
処理フロー		<input type="checkbox"/> 種別ごとに収集運搬者、処理先（中間・最終）が確認できる	<input type="checkbox"/> 処理が完了しているものは、処理量を記載する
事業費算出内訳		<input type="checkbox"/> 既に事業が完了した分と今後見込まれる事業分を分けて記載している <input type="checkbox"/> 事業内訳ごとに根拠資料番号を併記し、インデックスがそれぞれ付されているか	<input type="checkbox"/> 員数や単価は1式でも可だが、積算内訳が必要
事業費算出内訳の根拠資料	算定基準と契約額との比較表	<input type="checkbox"/> 委託料等の価格の妥当性が確認できる比較表を作成している <input type="checkbox"/> 今後実施する事業については員数の妥当性が確認できる	<input type="checkbox"/> 価格の妥当性について県の労務資材単価表や建設物価等で確認する物価本等で確認できないものは3者見積もり等 <input type="checkbox"/> 今後の員数の見込みはこれまでの実績から見て適切な算出がされているか（事業者の言い値などではなく計算により求める）
	見積書	<input type="checkbox"/> 見積もり比較表を作成している <input type="checkbox"/> 3者未満の見積もりの場合には、その理由書を作成している	
	入札願末書	<input type="checkbox"/> 入札による契約では、予定価格調書、設計書、開札結果等が添付されている	
	契約書	<input type="checkbox"/> 委託契約を行っているものは契約書を添付している	<input type="checkbox"/> 実績は受入先の計量証明等で確認する
	業務完了報告書	<input type="checkbox"/> 作業日報等により実績を確認できる <input type="checkbox"/> 廃家電はリサイクル券により実績を確認できる	
	支出関係	<input type="checkbox"/> 金属売却収入がある場合は、対象経費から差し引いている	
	その他	<input type="checkbox"/> その他、支出負担行為決議書、随意契約理由書・災害協定書、請求書・支出決定決議書等の参考書類を添付している	
(その他)			

【資料11】査定会場イメージ図



〇〇災害に係る栃木県災害廃棄物処理方針の概要

〇年〇月〇日 〇〇部〇〇課

〇〇災害の被害に伴い、栃木県内で多様かつ大量の災害廃棄物が発生していることから、早期の復旧・復興の実現に向け、県内の災害廃棄物の処理が適正かつ円滑・迅速に行われるよう必要な事項を定める。

1 基本方針

- 処理対象 〇〇災害により発生した災害廃棄物
- 処理主体 市町(廃棄物処理法第4条第1項)
- 発生推計量 約〇万トン
(片付けごみ等約〇万トン、公費解体廃棄物約〇万トン)
- 処理期間 〇年〇月まで

○ 処理方法

- ・ 分別の徹底、可能な限り再資源化・減量化を行い、最終処分量を低減
- ・ 損壊家屋等の解体・撤去は、現場における分別解体を基本として実施
- ・ 県内での処理を基本
- ・ 県内処理施設での処理が困難な場合、県外広域処理を実施

2 実施方針

〇災害廃棄物の発生推計量(〇年〇月末時点)

【単位:トン】

市町	発生推計量	市町	発生推計量
		合計	

○役割分担

市町	栃木県
<p>災害廃棄物の処理主体</p> <ul style="list-style-type: none"> ○被害の把握、情報の収集 ○関係機関への協力・支援要請 ○災害廃棄物の処理 ○仮置場の設置・運営 ○住民への広報・啓発 ○損壊家屋等の解体・撤去 等 	<p>市町の支援、関係機関との連絡・調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内市町等、他都道府県、国、民間事業者等と連携した支援・協力の調整 ○市町への技術的支援 ○県内の災害廃棄物処理の進捗管理 ○情報の収集・提供 等

○処理フロー



○処理スケジュール

	令和〇年 (20〇〇年)			令和〇年 (20〇〇年)												令和〇年 (20〇〇年)		
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
被災現場からの回収	片付けごみ																	
損壊家屋等の解体・撤去				申請受付・個別調整等 ~ 解体・撤去														
仮置場の管理運営 処理施設等への搬出	身近な仮置場			その他の仮置場														
				搬出時、順次仮置場の撤去・原形回復														
処分 (再利用、焼却等)	片付けごみ等			公費解体廃棄物														

- ・ 災害廃棄物の処理の進捗管理のため、定期的に処理状況・仮置場状況等を把握

〇〇災害に係る栃木県災害廃棄物処理方針

〇年〇月〇日 策定

栃木県〇〇部〇〇課

〇〇災害の被害に伴い、栃木県内で多様かつ大量の災害廃棄物が発生していることから、早期の復旧・復興の実現に向け、県内の災害廃棄物の処理が適正かつ円滑・迅速に行われるよう必要な事項を定める。

I 基本方針

1 処理対象

〇〇災害により発生した災害廃棄物

2 処理主体

市町（廃棄物処理法第4条第1項）

【県の役割】

廃棄物処理法第4条第2項及び第4条の2の規定に基づき、非常災害時における廃棄物の適正な処理が円滑かつ迅速に行われるよう、適切に役割を分担し、市町と連携・協力する。

- ・ 県内市町等、他都道府県、国、民間事業者団体等と連携した支援・協力の調整
- ・ 市町への技術的支援
- ・ 県内における災害廃棄物処理の進捗管理
- ・ 情報の収集・提供 等

3 災害廃棄物の発生推計量（〇年〇月末時点）

約〇万トン（片付けごみ等 約〇万トン、公費解体廃棄物 約〇万トン）

4 処理期間

〇年〇月（発災後〇年）までの処理完了を目指す。

5 処理方法

- 住民の生活環境保全及び公衆衛生上の支障防止の観点から、県内市町及び一部事務組合、国、民間事業者団体等並びに県が連携し、適正かつ迅速な処理を実行する。
- 分別を徹底し、可能な限り再資源化や減量化を行い、最終処分量を低減する。
なお、損壊家屋等の解体・撤去を行う場合は、現場における分別解体を基本とする。
- 県内での処理を基本とし、既存の県内廃棄物処理施設において処理が困難な場合には、県外広域処理等を検討する。

6 財源

環境省の「災害等廃棄物処理事業費補助金」を活用する。

II 実施方針

1 災害廃棄物の発生推計量

(1) 市町別の発生推計量

栃木県における災害廃棄物の市町別発生推計量は、表1のとおりであり、県内の合計は約〇万トンと推計した。

表1 災害廃棄物の市町別発生推計量（〇年〇月末時点）【単位：トン】

市町	発生推計量	処理済量	処理進捗率	【参考】 〇年度 ごみ総排出量
宇都宮市				
足利市				
栃木市				
佐野市				
鹿沼市				
日光市				
小山市				
真岡市				
大田原市				
矢板市				
那須塩原市				
さくら市				
那須烏山市				
下野市				
上三川町				
益子町				
茂木町				
市貝町				
芳賀町				
壬生町				
野木町				
塩谷町				
高根沢町				
那須町				
那珂川町				
計				

※ 上表中の「発生推計量」は現時点での推計値であり、今後変動する可能性がある。

※ 推計方法は、市町によって異なる。端数処理によって合計値が合わない場合がある。

(2) 種類別の発生推計量

災害廃棄物の発生推計量について、廃棄物の種類別の内訳は表2、片付けごみ等・公費解体廃棄物別の内訳は表3のとおり。

表2 種類別の発生推計量（〇年〇月末時点）

種類	発生推計量 (トン)	説明
可燃物		繊維類、紙、木、プラスチック等が混在した廃棄物
廃畳		畳
不燃物		がれき類、ガラス、陶磁器、レンガ等
コンクリートがら		コンクリート片、ブロック、アスファルトくず等
木くず		柱、梁、壁材、流木等
金属くず		鉄骨や鉄筋、アルミ材等
廃家電		テレビ、洗濯機、エアコン等の家電類で、災害により被害を受け使用できなくなったもの
土砂混じりがれき		土砂が混在したがれき類等
その他処理困難物		消火器やボンベ類等の危険物、スプリング入りマットレス、石膏ボード、タイヤ等の市町の処理施設では処理が困難なもの
混合廃棄物		可燃物、不燃物、木質廃材、コンクリート塊、金属類等、様々な種類の災害廃棄物が混在したもの
計		

表3 片付けごみ等・公費解体廃棄物別の発生推計量（〇年〇月末時点）

種類	発生推計量 (トン)	説明
片付けごみ等		災害で発生した廃棄物（家具、家電、稲わら等）
公費解体廃棄物		市町が行う損壊家屋等の解体に伴い発生する廃棄物
計		

2 処理の基本的事項

(1) 役割分担

災害廃棄物の処理における市町と県の役割は、表4のとおりとする。

表4 市町と県の役割

市町	栃木県
<p>災害廃棄物の処理主体</p> <ul style="list-style-type: none"> ○被害の把握、情報の収集 ○関係機関への協力・支援要請 ○災害廃棄物の処理 ○仮置場の設置・運営 ○住民への広報・啓発 ○災害報告書の作成・国庫補助金の申請 ○損壊家屋等の解体・撤去 等 	<p>市町の支援、関係機関との連絡・調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報の収集・提供 ○県内市町等、他都道府県、国、民間事業者団体等と連携した支援・協力の調整 ○市町への技術的支援 ○県内における災害廃棄物処理の進捗管理 ○災害報告書作成に係る市町への支援 等

(2) 処理方法

① 処理フロー

栃木県内で発生した災害廃棄物の処理における基本的なフローは次のとおり。

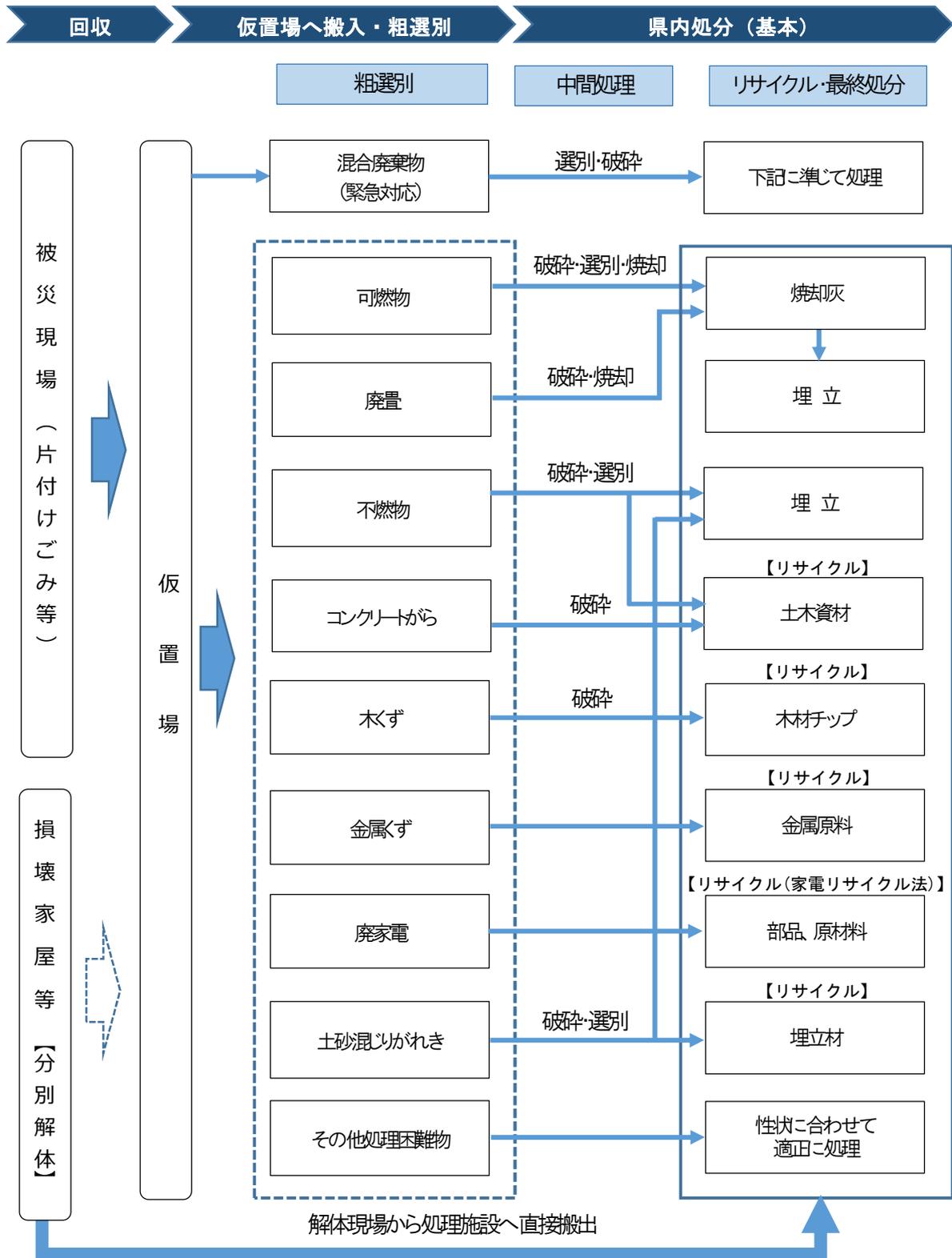


図1 処理フロー

② 仮置場の設置・管理等

ア 市町ごとの設置状況

県内〇市町に〇箇所^{（〇〇ト）}の仮置場を設置し、現時点（〇年〇月末）で〇箇所^{（〇〇ト）}の仮置場で災害廃棄物を搬入又は搬出している。



図2 市町ごとの仮置場の設置状況（〇年〇月末時点）

イ 管理

- ・ 仮置場の設置者は、場内での火災、災害廃棄物の飛散、土壌汚染、不法投棄等を防止する対策を講じるとともに、作業員の安全対策を徹底する。

ウ 災害廃棄物の選別・搬出、仮置場の撤去

- ・ 仮置場に搬入された災害廃棄物について、粗選別を行った上で、廃棄物処理施設を活用し処理を行う。
- ・ 仮置場からの搬出完了後は、順次仮置場の撤去を行う。特に、身近な仮置場*については、生活環境への影響を考慮し、〇年〇月末までに災害廃棄物を搬出し、撤去を行う。

※ 身近な仮置場 … 学校・病院・水源など周辺に人が集まる施設に近い仮置場
住宅が密集した地域の仮置場 等 (環境省通知)

③ 損壊家屋等の解体・撤去

- 損壊家屋等の解体・撤去を行う場合は、現場において、可燃性廃棄物、不燃性廃棄物、木くず等に分別しながら解体することを基本とし、再資源化を図る。
- 解体に伴い発生した廃棄物は、直接、処理施設へ搬入する。ただし、発生量が多く、処理施設で一度に処理しきれない場合、又は、発生量が少量で、効率よく処理施設へ搬入するため一時保管が必要な場合は、仮置場を活用する。

④ 処理方法

- 処理に当たっては、適正かつ迅速に処理することを原則に、平時と同様に再使用・再生利用・熱回収・適正処分という順位により処理を行う。
- 環境負荷の大きい焼却処分（単純焼却）量及び最終処分量を可能な限り低減する。

ア 県内処理と広域処理

- ・ 県内市町等及び民間事業者団体等と連携し、県内廃棄物処理施設を最大限活用することを基本とする。
- ・ 災害廃棄物発生量、県内廃棄物処理施設における処理可能量、迅速な処理等の観点から県外広域処理の必要性について検討を行い、県内の廃棄物処理施設のみでは処理が困難と判断された場合には、県外の処理施設も活用した広域処理を実施する。

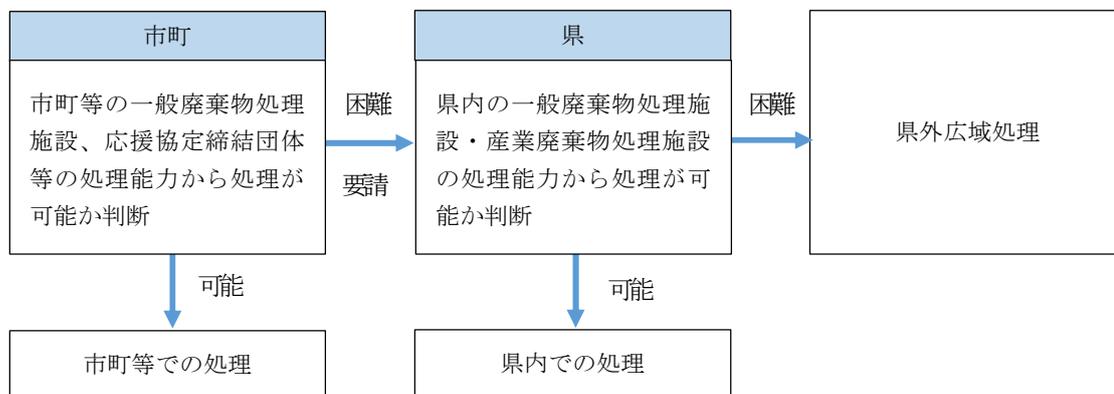


図3 県内処理と広域処理の判断フロー

イ 焼却処理及び最終処分

- ・ 災害廃棄物の処理においては、再使用及び再生利用を優先するが、それらが困難な廃棄物は、焼却処理により減量化、安定化、無害化を進める。その際は、可能な限り熱回収を図る。
- ・ 再使用、再利用及び焼却処理が困難な廃棄物並びに焼却残さ（焼却灰、ばいじん）は埋立処分を行うものとする。

3 処理スケジュール

基本方針に従い、○年○月までの災害廃棄物の処理完了を目指す。

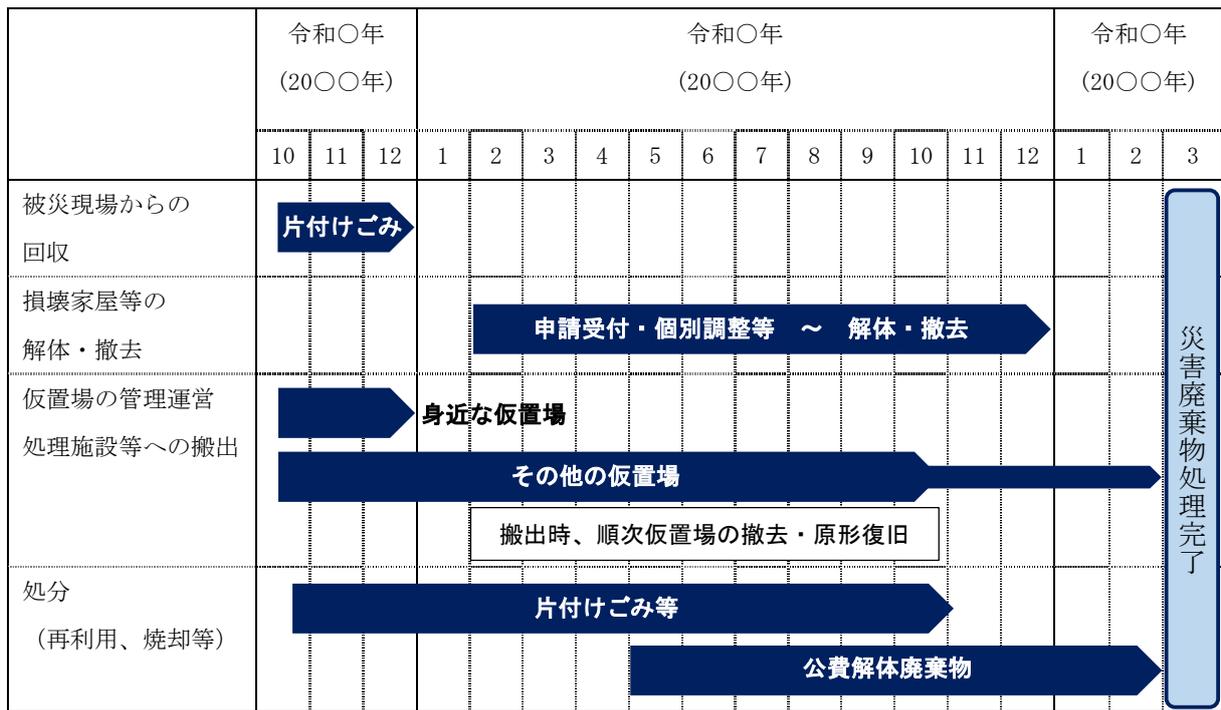


図4 処理スケジュール

4 進捗管理

災害廃棄物の処理の進捗管理のため、被災市町について、定期的に災害廃棄物の処理状況及び仮置場の設置状況等を把握する。

【資料13-1】災害廃棄物処理の進捗状況(〇〇市)[〇年〇月〇日時点]

委託、直営問わず全ての処理(見込)先を記載してください。

搬出状況をプルダウンから選択してください。

大項目	説明	小項目	処理状況		災害廃棄物発生推計量(t)	累計処理量(t)	進捗率(%)	処理完了目標	搬出状況						
			処理(見込)先	搬出状況等					R1.10	R1.11	R1.12	R2.1	R2.2	R2.3	
可燃物	繊維類、紙、木、プラスチック等が混在した廃棄物	可燃混合物				0	#DIV/0!								
		稲わら				0	#DIV/0!								
		米等農作物				0	#DIV/0!								
		農業用ビニール				0	#DIV/0!								
廃量	量	量				0	#DIV/0!								
不燃物	がれき類、ガラス、陶磁器、レンガ等	不燃混合物				0	#DIV/0!								
コンクリートがら	コンクリート片、ブロック、アスファルトくず等	コンクリがら				0	#DIV/0!								
木くず	柱、梁、壁材、流木等	木くず				0	#DIV/0!								
金属くず	鉄骨や鉄筋、アルミ材等	金属くず				0	#DIV/0!								
廃家電	テレビ、洗濯機、エアコン等の家電類で、災害により被害を受け使用できなくなったもの	廃家電				0	#DIV/0!								
土砂混じりがれき	土砂が混在したがれき類等	土砂混じりがれき				0	#DIV/0!								
家屋解体ごみ	家屋解体に伴い発生する廃棄物	公費解体(災害廃棄物)				0	#DIV/0!		0	0	0	0	0	0	0
		自費償還(産業廃棄物)				0	#DIV/0!		0	0	0	0	0	0	0
その他処理困難物	消火器やボンベ類、燃料等の危険物、スプリング入りマットレス、石膏ボード、タイヤ等の市町の処理施設では処理が困難なもの	タイヤ				0	#DIV/0!								
		危険物、石膏ボード、スレート				0	#DIV/0!								
		その他(消火器等)				0	#DIV/0!								
混合廃棄物	可燃物、不燃物、木質廃材、コンクリート塊、金属類等、様々な種類の災害廃棄物が混在したもの	混合廃棄物					#DIV/0!								
		合計			0	0	#DIV/0!		0	0	0	0	0	0	0

【資料13-2】損壊家屋の撤去状況[○年○月○日時点]

市町名	解体想定棟数 (棟)	申請棟数(棟)		累計解体棟数 (棟)	進捗率 (%)	月別処理量																																							
		公費分	自費(費用償還)			R1.10		R1.11		R1.12		R2.1		R2.2		R2.3																													
						公費分	自費(費用償還)	公費分	自費(費用償還)	公費分	自費(費用償還)	公費分	自費(費用償還)	公費分	自費(費用償還)	公費分	自費(費用償還)																												
		0		0	#DIV/0!	解体棟数(棟)																							廃棄物処理量(t)																
						廃棄物処理量(t)																																							

※「月別処理量」欄について、上段に「解体棟数(棟)」、下段に「廃棄物処理量(t)」を記載してください。

【資料13-3】仮置場の運営状況[○年○月○日時点]

市町名	仮置場名称	仮置場からの搬出							
		搬出状況	撤去完了(予定日)	R1.10	R1.11	R1.12	R2.1	R2.2	R2.3

※受け入れている品目の限定がある場合は、「仮置場名称」欄において、名称の後に（）書きで、受け入れている品目を記入してください。

※「搬出状況」欄は、プルダウンにより選択してください。

※「仮置場使用率」欄は、「（廃棄物で占有している面積）／（仮置場の有効面積）×100[%]」の考え方により、算出してください。

チェック表（総務担当）	
人員体制	災害等廃棄物対策チームリーダー（担当リーダー）、担当3名程度
発災当日	<input type="checkbox"/> 予め整備した災害時緊急連絡先について、再確認し、電子メールにより関係機関（環境森林事務所等、各市町等、関係団体）に共有（資料2） <input type="checkbox"/> 公用車を確保し、現場パトロールを行うための体制を整備 <input type="checkbox"/> 災对本部の情報を収集 <input type="checkbox"/> 災对本部の情報から被災家屋数を確認し、災害廃棄物発生推計量及び仮置場必要面積を推計（資料3）
	<input type="checkbox"/> 市町支援担当、環境森林事務所等、災对本部情報を取りまとめ、関係者と情報共有 ・課内：打合せを実施（共有資料：資料4） ・環境森林事務所等：0ドライブに格納（共有資料：資料4） ・市町・関係団体、国：電子メール（共有資料：資料4） <input type="checkbox"/> 環境省及び他県から支援の申し出があった場合の調整及び執務できる場所等の確保 <input type="checkbox"/> 仮置場の設置に関する状況（資料7）について県ホームページへ掲載 <input type="checkbox"/> 打合せを実施（市町からの応援要請に係る調整状況、翌日の予定を確認）し、予定表（資料1）を更新し、0ドライブに格納
発災翌日	<input type="checkbox"/> 環境省との調整（必要に応じて現地状況確認に同行（資料5）） <input type="checkbox"/> 災对本部の情報を収集 <input type="checkbox"/> 災对本部の情報から被災家屋数を確認し、災害廃棄物発生推計量及び仮置場必要面積を推計（資料3）
	<input type="checkbox"/> 市町支援担当、県環境森林事務所等、災对本部情報を取りまとめ、関係者と情報共有 ・課内：打合せを実施（共有資料：資料4） ・県環境森林事務所等：0ドライブに格納（共有資料：資料4） ・市町・関係団体、国：電子メール（共有資料：資料4） <input type="checkbox"/> 仮置場の設置に関する状況（資料7）について県ホームページへ掲載 <input type="checkbox"/> 打合せを実施（応援要請に係る調整状況、翌日の予定を確認）し、予定表（資料1）更新し、0ドライブに格納
発災3日目	<input type="checkbox"/> 発災翌日の対応に準ずる

※打合せメンバーは、原則、課長、総括、災害チームリーダー、各担当リーダー、総務担当とする。

チェック表（調整担当）	
人員体制	審査指導班長（担当リーダー）、担当1名程度
発災当日	<input type="checkbox"/> 業界団体を通じて、応援可能事業者の処理能力（被災情報）を確認し、取りまとめる
	<input type="checkbox"/> 総務担当がとりまとめた被災情報について確認 ・担当リーダーは、打合せに参加（共有資料：資料4）し、担当に伝達 <input type="checkbox"/> 産業資源循環協会と応援が必要になりそうな市町等及び業務について、整理・調整 <input type="checkbox"/> 担当リーダーは、打合せに参加（応援要請に係る調整状況の報告、翌日の予定を確認）
発災翌日	<input type="checkbox"/> 前日の打合せ結果について担当と共有・対応を確認
	<input type="checkbox"/> 総務担当がとりまとめた被災情報について確認 ・担当リーダーは、打合せに参加（共有資料：資料4）し、担当に伝達 <input type="checkbox"/> 市町等からの応援要請に基づき、産業資源循環協会に応援要請（口頭） ※ 後日、「栃木県災害廃棄物等処理実施要領」に基づく要請書等について整理 <input type="checkbox"/> 担当リーダーは、打合せに参加（応援要請に係る調整状況の報告、翌日の予定を確認）
発災3日目	<input type="checkbox"/> 発災翌日の対応に準ずる

※打合せメンバーは、原則、課長、総括、災害チームリーダー、各担当リーダー、総務担当とする。

チェック表（市町支援担当）

人員体制	廃棄物対策担当グループリーダー（担当リーダー）、担当3名程度
発災当日	<input type="checkbox"/> 県内で大規模な被災の恐れがある場合には、市町等に対して参考となる情報を電子メールにより提供 <input type="checkbox"/> 市町等に対し被災状況を確認するとともに、定期報告を依頼（資料4）
	<input type="checkbox"/> 総務担当がとりまとめた被災情報について確認 ・担当リーダー：打合せに参加（共有資料：資料4）し、担当に伝達 <input type="checkbox"/> 環境美化協会及び環境整備事業協同組合並びにペストコントロール協会と応援が必要になりそうな市町等及び業務について、整理・調整 <input type="checkbox"/> 担当リーダーは、打合せに参加（応援要請に係る調整状況の報告、翌日の予定を確認）
発災翌日	<input type="checkbox"/> 前日の打合せ結果について担当と共有・対応を確認 <input type="checkbox"/> 市町からの定期報告を確認するとともに、未提出の市町に対し、聞き取り調査を実施 <input type="checkbox"/> 被災していない市町等に対して処理余力調査を実施
	<input type="checkbox"/> 総務担当がとりまとめた被災情報について確認 ・担当リーダー：打合せに参加（共有資料：資料4）し、担当に伝達 <input type="checkbox"/> 市町等からの応援要請に基づき、環境美化協会及び環境整備事業協同組合並びにペストコントロール協会に応援要請（口頭） ※ 後日、「栃木県災害廃棄物等処理実施要領」に基づく要請書等について整理 <input type="checkbox"/> 担当リーダーは、打合せに参加（応援要請に係る調整状況の報告、翌日の予定を確認）
発災3日目	<input type="checkbox"/> 処理余力調査を基に、市町等間のマッチングをするとともに、随時余力調査表を更新 <input type="checkbox"/> その他、発災翌日の対応に準ずる

※打合せメンバーは、原則、課長、総括、災害チームリーダー、各担当リーダー、総務担当とする。

チェック表（環境森林事務所等）

人員体制

環境対策課長、担当2名程度

発災当日

- 公用車を確保し、現場パトロールを行うための体制を整備
- 総務担当の依頼に基づき、民間処分事業者に対し被災状況を確認し、総務担当に報告
- 現場パトロールにより被災状況を確認（資料5）

- パトロール結果について、必要に応じて市町の廃棄物担当課長級に対して、報告及び助言を実施
- パトロール結果について、回覧により総務担当に報告
- 総務担当がとりまとめた被災情報について確認
 - ・0ドライブを確認（共有資料：資料4）の上、翌日のパトロール対象を決定し、予定表（資料1）を更新し、0ドライブに格納

発災翌日

- 現場パトロールにより被災状況を確認（資料5）

- パトロール結果について、必要に応じて市町の廃棄物担当課長級に対して、報告及び助言を実施
- パトロール結果について、回覧により総務担当に報告
- 総務担当がとりまとめた被災情報について確認
 - ・0ドライブを確認（共有資料：資料4）の上、翌日のパトロール対象を決定し、予定表（資料1）を更新し、0ドライブに格納

発災3日目

- 発災翌日の対応に準ずる